

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

学校法人 旭学園

I 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人 旭学園

②主たる事務所の住所

佐賀市本庄町大字本庄 1313 番地

(2) 建学の精神

順和、礼讓、敬愛、奉仕の精神涵養を学園訓として、真の女性としての天分を養い、女性にふさわしいそれぞれの個性、能力に応じた教育によって資格、技芸を身につけ、将来の社会生活、家庭生活の発展向上に尽くす人材の育成

(3) 学校法人の沿革

年	月	沿革
明治30年	4月	中島ヤス家塾を創設
大正12年	4月	佐賀裁縫女学校設置（知事認可）
昭和4年	2月	佐賀高等裁縫女学校設置（文部大臣認可）
昭和18年	3月	佐賀高等実業女学校に名称変更、商業科増設
昭和21年	3月	佐賀旭高等女学校に名称変更
昭和23年	4月	佐賀旭高等学校に名称変更
昭和27年	3月	学校法人佐賀旭高等学校に組織変更
昭和32年	4月	普通科増設（被服科・商業科・普通科）
昭和41年	4月	学校法人旭学園に組織変更
〃		佐賀女子高等学校に名称変更、被服科を家政科に、家政専攻科・衛生看護科を増設（家政科・商業科・普通科・衛生看護科・家政専攻科）
〃		佐賀女子短期大学（家政科）開学
〃		佐賀女子高等学校多久校舎（家政科・商業科・普通科）開設
昭和42年	4月	佐賀女子短期大学児童教育科増設
〃		佐賀女子高等学校武雄校舎（家政科・商業科）開設
昭和43年	4月	佐賀女子短期大学家政科を食物栄養専攻・家政専攻に専攻分離
〃		高等学校に食物科・保育科を増設（家政科・商業科・普通科・衛生看護科・食物科・保育科）
〃		佐賀女子短期大学付属ひしのみ幼稚園開園（多久市）
昭和44年	4月	佐賀女子短期大学家政科を家政学科、児童教育科を児童教育学科に名称変更
〃		佐賀女子短期大学付属ふたば幼稚園開園（佐賀市）
昭和45年	4月	佐賀女子短期大学家政学科第二部増設
〃		佐賀女子高等学校に衛生看護専攻科を開設
昭和47年	4月	佐賀女子短期大学児童教育学科を初等教育専攻・幼児教育専攻に分離
昭和49年	4月	高等学校家政科を服飾デザイン科に改め、インテリア科・音楽科を増設

(服飾デザイン科・商業科・普通科・衛生看護科・食物科・保育科・インテリア科・音楽科・衛生看護専攻科)

昭和53年	4月	佐賀女子短期大学文学科増設
〃		高等学校名を佐賀女子短期大学付属佐賀女子高等学校に名称変更
昭和54年	4月	高等学校服飾デザイン科を服飾科に変更
昭和57年	3月	高等学校多久校舎閉止
昭和60年	4月	佐賀女子短期大学文学科国文専攻・英文専攻を、それぞれ国語国文専攻・英語英文専攻に名称変更、児童教育学科幼児教育専攻75名を100名に変更
昭和61年	3月	佐賀女子短期大学家政学科第二部廃止
昭和61年	4月	佐賀女子短期大学児童教育学科初等教育専攻75名を100名に変更
昭和62年	4月	佐賀女子短期大学家政学科家政専攻100名を75名に、食物栄養専攻50名を75名に変更
昭和62年	12月	佐賀女子高等学校家政専攻科廃止
平成元年	4月	佐賀女子短期大学家政学科家政専攻75名を70名に変更、児童教育学科初等教育専攻100名を80名に変更、児童教育幼児教育専攻100名を85名に変更、生活福祉専攻(40名)増設、家政学科を生活学科に、家政専攻を生活専攻に名称変更
平成3年	12月	佐賀女子短期大学文学科英語英文専攻50名を100名に臨時定員変更(平成4年度から平成11年度まで)
平成4年	6月	法人事務所移転(佐賀市本庄町大字本庄1313番地)
平成5年	4月	佐賀女子短期大学専攻科幼児教育専攻新設(10名)
平成7年	4月	佐賀女子短期大学児童教育学科初等教育専攻80名を75名に、幼児教育専攻85名を80名に変更、生活学科福祉専攻40名を50名に変更
平成9年	4月	佐賀女子短期大学専攻科福祉専攻新設(30名)
〃		佐賀女子高等学校保育科廃止(服飾科・食物科・商業科・衛生看護科・普通科・音楽科・インテリア科・衛生看護専攻科)
平成10年	4月	佐賀女子短期大学生活学科生活福祉専攻50名を80名に、生活学科生活専攻70名を60名、児童教育学科初等教育専攻75名を65名、文学科国語国文専攻50名を40名に変更
平成12年	4月	佐賀女子短期大学文学科英語英文専攻100名を50名に臨時定員廃止
平成13年	4月	佐賀女子短期大学文学科を文化コミュニケーション学科に名称変更 国語国文専攻・英語英文専攻の専攻分離廃止
平成14年	4月	佐賀女子短期大学生活学科を人間生活学科に、生活福祉専攻を介護福祉専攻に名称変更
〃		佐賀女子短期大学文化コミュニケーション学科に日本語別科を設置
〃		佐賀女子高等学校入学定員720名を700名に変更(衛生看護科120名から100名)
〃		佐賀女子高等学校衛生看護専攻科入学定員45名から70名に変更
平成15年	4月	佐賀女子短期大学児童教育学科初等教育専攻65名を45名に変更
〃		佐賀女子短期大学児童教育学科幼児教育専攻80名を100名に変更
〃		佐賀女子短期大学文化コミュニケーション学科90名を50名に変更

平成16年	4月	佐賀女子短期大学児童教育学科をこども学科に、初等教育専攻をこども学専攻に、幼児教育専攻を乳幼児保育専攻に名称変更
	〃	佐賀女子短期大学人間生活学科介護福祉専攻 80 名を 40 名に変更
平成19年	4月	佐賀女子短期大学附属ひしのみ保育園開園
	〃	佐賀女子短期大学附属ひしのみ幼稚園 180 名を 100 名に変更
平成20年	4月	佐賀女子短期大学こども学科 こども学専攻・乳幼児保育専攻の専攻分離 廃止
	〃	佐賀女子短期大学キャリアデザイン学科新設 (100 名)
	〃	佐賀女子短期大学人間生活学科を健康福祉学科に名称変更
	〃	佐賀女子短期大学健康福祉学科食物栄養専攻 75 名を 60 名に変更
	〃	佐賀女子高等学校インテリア科をデザイン科に名称変更
平成21年	4月	佐賀女子短期大学文化コミュニケーション学科廃止
	〃	佐賀女子短期大学附属ふたば保育園開園 (10 名)
平成22年	4月	佐賀女子短期大学附属ふたば保育園開園定員 10 名を 60 名に変更
	〃	佐賀女子短期大学健康福祉学科食物栄養専攻 60 名を 40 名に変更
	〃	佐賀女子短期大学専攻科福祉専攻廃止
	〃	佐賀女子高等学校音楽科廃止
平成23年	4月	佐賀女子短期大学こども学科 145 名を 120 名に変更
	〃	佐賀女子短期大学専攻科幼児教育専攻をこども学専攻に名称変更
	〃	佐賀女子高等学校服飾科をくらしデザイン科に名称変更
平成24年	4月	佐賀女子短期大学附属ひしのみ幼稚園定員 100 名を 60 名に変更
	〃	佐賀女子短期大学附属ひしのみ保育園定員 40 名を 80 名に変更
平成25年	4月	佐賀女子高等学校食物科 120 名を 80 名に変更
	〃	佐賀女子高等学校衛生看護科 100 名を 70 名に変更
	〃	佐賀女子高等学校デザイン科廃止
平成27年	4月	佐賀女子短期大学健康福祉学科 80 名を 60 名に変更
	〃	佐賀女子短期大学こども学科 120 名を 100 名に変更
	〃	佐賀女子短期大学キャリアデザイン学科 100 名を 70 名に変更
	〃	佐賀女子短期大学附属ひしのみこども園開園 (140 名) (ひしのみ幼稚園・ひしのみ保育園を廃止)
	〃	佐賀女子短期大学附属ふたばこども園開園 (300 名) (ふたば幼稚園・ふたば保育園を廃止)
平成29年	4月	佐賀女子短期大学地域みらい学科新設 (130 名)
	〃	佐賀女子短期大学こども学科をこども未来学科に名称変更
平成30年	3月	佐賀女子短期大学キャリアデザイン学科廃止
平成31年	4月	佐賀女子短期大学こども未来学科 100 名を 80 名に変更
	〃	佐賀女子高等学校商業科をトータルビューティ科に名称変更
令和 2年	3月	佐賀女子短期大学健康福祉学科廃止
令和 3年	3月	佐賀女子高等学校くらしデザイン科廃止
令和 4年	4月	佐賀女子短期大学地域みらい学科 130 名を 110 名に変更

(4) 設置する学校・学部・学科等

令和4年5月1日現在

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
佐賀女子短期大学	昭和41年4月	こども未来学科 地域みらい学科	
佐賀女子高等学校	昭和41年4月	食物科 トータルビューティ科 衛生看護科 普通科 衛生看護専攻科	
ふたばこども園	平成27年4月		
ひしのみこども園	平成27年4月		

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

令和4年5月1日現在

設置する学校	学部・学科等	入学 定員数	収容 定員数	現員数	摘要
佐賀女子短期大学	こども未来学科	80	160	133	
	地域みらい学科	110	240	173	
佐賀女子高等学校	全日制課程	450	1,350	851	
	衛生看護専攻科	70	140	147	
ふたばこども園		300	300	278	
ひしのみこども園		140	140	79	
		1,150	2,330	1,661	

(6) 役員概要

令和4年5月1日現在

役職	職名	氏名	常勤・非常勤の別	現職
理事	理事長	内田信子	常勤	
理事		今村正治	常勤	佐賀女子短期大学学長
理事		永田彰浩	常勤	佐賀女子高等学校校長
理事		下古場泉	常勤	学校法人旭学園法人本部長
理事		溝上泰弘	非常勤(学外)	
理事		納富博文	常勤	ふたばこども園園長
理事		日野和仁	非常勤(学外)	弁護士
理事		荒牧軍治	非常勤(学外)	
監事		大西憲治	非常勤(学外)	
監事		御厨一紀	非常勤(学外)	公認会計士

(7) 教職員の概要

令和4年5月1日現在

区分		法人本部	佐賀女子 短期大学	佐賀女子 高等学校	ふたば こども園	ひしのみ こども園	計
教員	本務	0	32	70	33	15	150
	兼務	0	71	51	15	7	144
職員	本務	4	10	9	4	4	31
	兼務	2	15	1	8	2	28
		6	128	131	60	28	353

Ⅱ 令和4年度学園事業の概要

短期大学

1. 教育・研究事業

短期大学は短期高等教育機関として、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭、幼稚園教諭、養護教諭、介護福祉士、栄養士等の専門職を多く輩出し、社会的役割を担える人材教育を行っている。学園訓である「順和、礼譲、敬愛、奉仕」の理念を主軸とし、「地域みらい学科」「こども未来学科」の2学科において各々の専門分野を有している。本学は、地域社会の発展に貢献する、女子教育の伝統と歴史を持つ佐賀県唯一の女子短期大学であり、現代の多様な背景や価値観を持つ学生たちに対応していくため、以下の3つの方針（ポリシー）を掲げ教育改革の具現化を進めている。また、各学科・コースには独自の3つの方針（ポリシー）が定められている。

<建学の精神（教育目標）>

本学は、教育基本法並びに学校教育法に準拠し、順和、礼譲、敬愛、奉仕の精神涵養を学園訓として、真の女性としての天分を養い、女性にふさわしいそれぞれの個性、能力に応じた教育によって資格、技芸を身に付け、将来の社会生活、家庭生活の発展向上に尽くす人材を育成する。

<学習成果>

本学は、建学の精神に基づき、社会のニーズに応えた2学科・6コースを設置し、幅広い教養と専門的知識、技能を教授するとともに、専門性をベースとした4つの総合力、すなわち、「女性の社会突破力」、「子どもの未来創造力」、「地域で育む実践力」、および「多文化共生力」を涵養する。これにより、学生は、これからの予測困難な時代の中で社会を生き抜く力を培い、子どもと地域の未来創造に資する能力を修得する。

(1) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学は、本学の学習成果に基づき、以下の能力を備え、本学所定の在籍期間と単位取得等の卒業要件を満たした人に対して短期大学士の学位を授ける。

- ①「順和、礼譲、敬愛、奉仕」の学園訓を身に付け、女性の可能性を広げ、国際・地域社会の発展に貢献できる人
- ②本学で修得した教養と専門的知識・技能を、国際・地域社会で主体的に活用できる人
- ③他の意見を聴く姿勢を持ち、自ら考えて判断し、それをわかりやすく伝えることができる人
- ④さまざまな人とコミュニケーションをとり、積極的に協働できる人
- ⑤学科やコースが求める専門性の基盤を構築できる人

(2) 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学は、本学のディプロマ・ポリシーに則り、以下の内容を重視した教育を行う。

- ①「順和、礼譲、敬愛、奉仕」の学園訓の涵養と女性の可能性を広げることを目的とした全学共通のキャリア教育
- ②思考力、コミュニケーション能力、実践力、および協働力の育成を目的としたインターンシップ、アクティブ・ラーニング、地域連携型授業、およびグローバル教育等

③学科やコースが定める専門性の基盤獲得を目指した教育課程の編成

(全学共通のキャリア教育)

- ・全学共通必修科目「旭の女性とみらい」「日本語表現」の展開

建学の精神を理解し、実践をもとに未来の女子力を修得する。さらに、日本語の力を高め、日本文化を正しく伝えられる女性への成長を目指す。

- ・全学共通選択必修科目「佐賀を歩く」「環境教育論」「ボランティア実践論」の展開

人への思いやりやコミュニケーション能力を高めるだけでなく、自然との関わりを通して、状況判断力と行動力を身に付け、積極的に社会に関わる女性を目指す。

(3) 入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー)

本学は、本学のカリキュラム・ポリシーに基づいた教育を展開し、本学の学習成果を獲得していくために、以下のような人材を国内外から広く受け入れる。

- ①「順和、礼譲、敬愛、奉仕」の学園訓に共感し、女性の可能性を広げ、地域社会の発展に貢献しようとする人
- ②本学の学びに必要な教養と基礎的知識・技能を備え、主体的に学ぼうとする人
- ③他の意見を聴く姿勢を持ち、自ら考えて判断し、それをわかりやすく伝えようとする人
- ④さまざまな人とコミュニケーションをとり、積極的に協働しようとする人
- ⑤志望する学科やコースが求める専門性の基盤を身に付けようとする人

2. 中期的な計画

(1) 教学

①教学マネジメント

教学マネジメントを円滑に進めるにあたっては3つのポリシーに関するPDCAのサイクルを確実に展開していくことが重要であると考えている。一昨年度からはポリシーに関する学生、教職員への周知を確実にし、PDCAの実効性を高めるために、3つのポリシーをキャンパスライフ（学生便覧）に掲載し、入学後に加え、機会を捉えて学生に周知するように働きかけてきた。カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、シラバス、ナンバリング等の学修成果を達成するための補助的なツールに関するブラッシュアップを継続している。

昨年度からは卒業年次生を対象にディプロマサプリメントを作成し、卒業時に学生への配布を開始した。これは、学生個人へディプロマ・ポリシーの到達度合い等をフィードバックするもので、2年間の学びの成果を学生自身が振り返ってもらい、その結果を、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの達成や改善に寄与させることを意図している。また、ポリシーに連動する学生の学修成果の確認に関しても、学期毎に学生との個別面談を実施し、丁寧に振り返りを行うこと等がサイクルとして確立している。また、毎年度末に実施される「教育カンファレンス」においても、いわゆる学修成果に加えて、コース・学科単位での教育活動の総括を実施し、その反省を次年度の教育活動に活かすサイクルは確立している。

こうした取り組みを今以上に定着させ、教学マネジメントの実効性を高めていく上で、短期、中期的な目標の設定も重要となる。機関レベルでは既に、中期計画や年度毎の事業計画が策定され、様々な場でその実行の結果を問われているが、学位プログラムレベルでは明確な目標を宣言する場が設けられていない。今後はカンファレンス等の機会を通して、教育活動やその他の活動について

年度毎の改善計画とその宣言を行うことを計画したい。

本学では学業表彰制度として中島ユキ賞（学業）（品行）と学生部長表象（品行）制度を採用しているが、学習等のモチベーション向上の手段として十分に機能しているとは言い難い。奨学金制度や学生の声に対するフィードバック等、今後も学生のモチベーション向上の取り組みを検討していきたい。

②教育力の向上

教育力の向上に関する取り組みは、これまでと同様に学位プログラム別のカリキュラムマネジメントによるものと、個人のレベルでの授業や学生指導のスキル向上によるものの2側面に分けられる。カリキュラムマネジメントに関しては、それぞれのコースで教育目標や授業アンケートの回答等を基に、カリキュラム編成や各授業の内容等が検討されることとなっている。

新しい時代が求める人材とは、これまでのその分野の専門的な知識やスキルを備えている人物から、直面する様々な課題を周囲の人々と協働し、新たな技術や考え方を取り込むことによって解決することができる人物へと移り変わろうとしている。こうした課題に対応するべく、本学でも従来型の授業に加えて課題解決型の授業に代表されるアクティブ・ラーニング型の授業を積極的に取り入れているが、これがカリキュラムを肥大化させているという現状がある。ここ数年は指定規則や免許法の遵守とカリキュラムのスリム化といった、相反する課題をどのように解決するのが焦点となっており、昨年度実施した全学共通科目（初年次科目を含む）のカリキュラムの改編は、この課題に対する現在の解答の一つである。

教員個人や授業レベルでの教育力向上に関しては、昨年度より全教員がティーチングポートフォリオを作成する取り組みを実施している。ポートフォリオの作成を通して、自分の授業をエビデンスと他の教員からのアドバイスをもとに客観的に振り返ることが期待される。教員の教育力向上を目指してのFD活動では他短大と共同してのオンライン授業のスキルに関する研修、模擬授業を用いた研修など6件を実施しており、例年同様に全体を通して70%程度の参加者を数えている。また、授業評価報告書の作成やピアレビューを目的とした相互授業見学(10グループ)、公開授業(10件)、優秀授業表彰(3件)等の取り組みも引き続き実施している。このように、いわばルーチン化した取り組みに加えて、教員の負担を増やさずにできる教育力向上の取り組みを模索していく必要がある。

③学生支援

令和4年度の学生支援については、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、コロナ禍前の活動に少しずつ戻すような取り組みを行った。学校行事では、入学式・卒業式ともに保護者の方にも入場していただき、特に卒業式は例年と大きく内容を変え、式場内で卒業生全員に学位記・卒業証書を授与した。また、保護者会も対面で実施し、延べ71組（1年生47組・2年生24組）の保護者の方に来校して頂き、学生の卒業後の進路や短大での様子について意見交換をすることができた。学友会行事では、4年ぶりにスポーツ大会を実施し、大学祭も外部の方の入場制限をなくし実施した。また、卒業式後の卒業記念パーティーも実施し132名の参加があった。

奨学金関係では、佐賀女子短期大学奨学金（2年生対象：10万円給付）の募集を行ったが、応募者はいなかった。また、新設の寄付による佐々木就学支援奨学金（新入生対象：24万円給付）について、16名の応募があり、2名の内定者を選考した。

退学者については、指導教員との面談等の取り組みより、令和4年度退学者は4名で、令和3年度の退学者（17名）と比べ大きく減少した。

令和4年度の学生満足度調査結果については、1年次の満足度は3.79で、昨年度と比較して0.22ポイント減少したが、2年次（卒業生）の満足度は4.56となり、昨年度と比較して0.19ポイント上昇した。

(2) 人事

今年度は韓国語文化コースの教育力と学生満足度の向上をめざし、2名の教員補充をおこなっている。この人事は新しい4年制大学の構想とも連動している。昨年度より新設された司書・アーカイブズコースからは、司書の資格を持った専門の教員の補充の要望が出ているが今年度は見送ることとなった。同時に、これに関しては次年度以降の課題であると認識している。福祉とソーシャルケアコースからの要望のあった専任教員1名の補充が行われた。この人事は、別科の運営に伴う各種資格取得のための講座開催と、留学生の資格取得率の向上を目指すことで承認されている。こども未来学科は2名の退職者について、その後任の専任教員を補充している。また、今回より新規で採用される教員は、原則任期付教員となっている。

事務局については、4月からの学生募集と外国人留学生に対応するための部署を新設するために職員を2月に前倒して採用し、全体的な異動を行った。総務課、学生支援課に、新たに入試広報・グローバル教育センターを加えた3課体制となった。入試広報・グローバル教育センターでは、アドミッションオフィス、広報、国際交流の三者の融合によって、今後、ますます重要とされる職員のスキルとマネジメント能力の融合を図るだけでなく、問題解決力や企画力を備えた、生き残りをかけた大学経営の中核を担う職員配置となっている。今後は令和5年度に作成される予定の将来構想を基に中期的な教員組織整備計画を策定し、この計画に従って人事配置を検討していく。

(3) 施設

令和3年度に引き続き、「旭学園中長期施設整備計画」に沿って学生サービスの維持向上のため教育環境整備を進めた。食とヘルスマネジメントコースの募集停止に伴い、食物専用棟の教室及び自習室の機材・薬品等処分、同時に外部団体への利用のための改修工事を行った。

(4) 財務

令和4年度は、経常収支が赤字予算でのスタートとなった。入学者減による学生生徒等納付金の減少や、補助金の減少による赤字が継続していることから、まずは資金収支での黒字予算が最大の課題である。学生数増による学生生徒等納付金収入の増加を目標に、収支バランスとコストパフォーマンスを意識した事業費支出の見直しを図ったが、入学者の減少における収容定員充足率の低下、それに伴う補助金の減額により、資金収支の赤字額が増加した。

①学生生徒等納付金

入学者数に左右される学生生徒等納付金であるが、令和4年度の入学者数は140名と低迷し、収容定員の充足率も76.5%と、80%を割る結果となった。特に留学生が前年度の39名から18名へと落ち込んだことも要因となった。

令和元～令和4年度 在学者数（文部科学省 学校基本調査5.1統計）

	1年生	2年生	(合計)	前年比	収容定員	充足率
令和元年度	190	117	307	-5	440	69.8%
令和2年度	152	186	338	+31	420	80.5%
令和3年度	173	173	346	+8	420	82.4%
令和4年度	140	166	306	-40	400	76.5%

令和4年度 入学者数 (文部科学省 学校基本調査 5.1 統計)

学科	コース	付属高校	一般	社会人	留学生※		委託訓練生	(合計)
					特別	一般		
地域 みらい	福祉とソーシャルケア	7	1		5	13		26
	韓国語文化	3	17					20
	グローバル共生IT	2	7					9
	司書アーカイブズ	1	4					5
こども 未来	こども教育	3	16	2				21
	こども保育	7	14				3	24
	こども養護	19	16					35
合計		42	75	2	5	13	3	140

※(留学生 国別)

学科	コース	ミャンマー	ネパール	(合計)
地域みらい	福祉とソーシャルケア	5	13	18
		27.8%	72.2%	100%

②補助金 (高等教育の修学支援新制度の補助金を除く)

補助金は大きく一般補助と特別補助であり、一般補助は学生数や教職員数等に増減率が加味されて算出されるため学生募集によるところが大きい。入学者を増やすことが重要である。特別補助は各大学の先進的な取り組みによる採択に左右されるが、文部科学省が対象を4年制大学にシフトし、高度な研究等を要求される分野もあることから、短期大学にとって採択は難関となっている。特別補助の中心となる私立大学等改革総合支援事業では昨年同様にタイプ3のプラットフォーム形成に採択されたが、定員充足率の低下が響き77,383千円(前年比-8,239千円)となった。

令和4年度 補助金交付額 (高等教育の修学支援新制度の補助金を除く)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年比(交付額)
補助金(一般補助+特別補助)	100,771	101,094	85,622	77,383	▲ 8,239

(5) 計画の進捗・達成状況 (統括的な報告)

短期大学では、令和4年度より新体制に移行している。副学長を3名体制とし、新たに学長特別補佐と総合企画室を設置し、様々な企画とその運営全般について改革を実施してきた。教育・研究面では、新たに8名の客員教授を採用し、今年度も様々なイベントに招聘し、学内・学外に対して周知を図ると同時に、次年度からは授業にも参加してもらう予定である。また、現状をより客観的に評価してもらう目的でアドバイザーボードの仕組みを導入した。今年度はメンバー各自に来学してもらい、次年度以降の教育等に関する評価につなげていく予定である。こうした外部からの評価に対して、自己評価の部分についても3つのポリシー等の点検と評価の実施を着実に進めてきている。卒業式等の行事に関連して、学生からの意見聴取や、企画段階での学生の参加を取り入れるなどにより改革を実施している。また同時に今年度半ばから教員に裁量労働制を導入すると同時に、いくつかの研究促進施策も始まったところであり、次年度以降の成果が期待される。教職員の人事に関しても、その方法に課題を残しながらも、今年度も必要な有為な人材を着実に補充できている。

本学においては募集活動に直結する高大連携、地域連携の部分は、いくつかの課題も残してはいるものの今後の進展に注力していく計画である。

定員の充足も本学の抱える大きな課題であるが、今年度は事務局体制を一新し、Webサイトの刷新を初めとして募集・広報体制を強化してきた。これによって、厳しい状況ながらも新入生の定員

充足率は目標最低ラインの80%を超える予定である。同時に総合型入試へと重点をシフトする入試改革を実施して来たが、その成果も次年度以降問われてくるものと考えている。

最後に、改革の目玉である4年制大学の新設に関しては、内外と歩調を合わせ、着実に計画を進めているところである。学内での計画策定のための委員会の設置と構想実現のためのアドバイザー制度の導入もその一つであるが、今後は佐賀県や武雄市とも情報を共有しながら、地域に求められるような計画を策定し、申請へと進めていく予定である。

高等学校

1. 教育活動の推進

① 学び直しと美女子教育の取り組み

生徒の学力については、すべての学びの基礎となる基礎学力の定着に重点を置き、「ONE WEEK」「基礎力診断テスト」等を活用して「確かな学力の育成」に取り組んだ。基礎学力に特化した取組はベネッセコーポレーションとの協働によって進めており、取り組みの成果に手ごたえを感じている。また、教師の授業力向上のために「授業スキルアップシート」を活用し、教師間の授業の相互参観の機会を増やした。お互いの授業を参観の重点視点を持って参観することで、自らの授業改善に役に立ったと教職員も感じており、ひいてはそれが生徒の学力向上にもつながっている。3年生は各自の進路にあった就職・進学問題集を利用し、各試験の対策に励んだ。

美女子教育の取り組みは、今年度で4年目となる。「佐女子で美女子に」をテーマに、美女子教育の授業(週1時間)、美女子検定等を実施し、美しい女性を育成する美女子教育を推進している。

② 資格取得

各科とも専門高校の特色を活かしたキャリア教育に取り組み、各種資格取得により進路の確保を図っており、衛生看護専攻科は5年一貫教育のもとで、17回目の看護師国家試験に生徒と職員が一体となって取り組んだ。(合格率96%、全国平均96%)

また、トータルビューティ科美容コースは10回目の美容師国家試験に臨み、完全合格率は90%、エステ認定資格試験は100%の合格率であった。

③ 奨学・修学支援

令和4年度は、体育・文化面で優れた生徒102名に対して学園奨学金を支給するとともに、学業成績優秀者に対して、1~3年生合計31名の学力奨学生に奨学金を支給した。

経済的理由で修学が困難な生徒に対しては国庫補助金である就学支援金(全生徒の約80.5%が該当)を支給した。

④ 部活動の取り組み

佐賀県高校総体は、ソフトボール部、バドミントン部、新体操部、陸上部(ハンマー投げ)が優勝、ハンドボール部が3位入賞を果たした。また、ソフトボール部は国民体育大会で優勝、全国選抜大会で惜しくも3連覇はならなかったが準優勝し、昨年度に引き続き佐賀女子高校の名声を全国に轟かせた。バドミントンは全国選抜大会個人シングルスで3位に入賞した。

合唱部は合唱コンクールにおいて、県大会では金賞を、九州大会では金賞並びに朝日新聞社大賞を、そして全国大会において金賞並びに全国1位相当の文部科学大臣賞を受賞した。また、独唱では佐賀県高等学校コンクールにおいて4名が金賞を受賞し、うち1名が県代表として全九州高

等学校音楽コンクールに出場し銅賞を受賞した。美術部は、愛鳥週間ポスターコンクールにおいて環境大臣賞を受賞し、佐賀県展において、デザイン部門で嬉野市長賞と1名に入選、洋画部門で2名の入選、日本画部門で1名の入選を果たした。

こうした部活動での活躍は本校の名声を上げるとともに、生徒の自信と誇りに繋がっている。

2. 募集活動の強化

健全な学校運営と活性化のためには、入学する生徒数の確保は重要である。県事業を活用しての専門家を招聘したプロモーション研修を通じて教職員のスキルアップと意識改革を図りつつ、募集対策のために地区毎に担当者を定めて学校訪問を行うとともに、高校説明会等を通じて本校の周知促進を図ってきた。体験入学では生徒を全面に出した企画で実施したが新型コロナウイルス感染症の影響で制限をかけながらの開催となった。

県補助により、学校ホームページの受験生ファーストを意識したリニューアル、広報用の動画や各種広報ツールの作成、スクールバスのラッピングを行い、広報ツールの充実が図れたので、次年度以降の効果的な広報に繋がりたい。

また様々な課題を抱えた生徒に対しても、安心して入学・学校生活を送ることが出来るよう生徒へのフォローにも努めてきた。(※R5入学者数：280名)

3. 教育環境の整備

長年の懸案であった部活動部室を新築整備併せて駐輪場を整備し、生徒の部活動環境が向上した。

全生徒・教職員へ貸与したタブレット PC 端末を活用した ICT 利活用教育を本格的に開始することとし、教育プラットフォーム Classi を導入するとともに、ICT 支援員及び専任教員を配置する等、円滑な実施に務めた。

また、計画的な空調更新を行っている看護校舎の3階の教室、実習教室の空調更新を行うとともに、さつきホールの電子黒板の更新、特別教室等へ大型液晶装置の整備を行った。

ふたばこども園

1. 教育・保育の質(「教育・保育」力)

乳幼児教育では、子ども中心(子どもの主体)の教育・保育が求められている。その実践のためには保育教諭(保育士)の資質の向上が重要である。そこで、本園では園内研修や園外研修等の充実を図っている。令和4年度は次のような実践ができた。

○ 園内研修では、研究テーマを「子どもの主体性が活きる環境づくり」と設定し、全職員が「ドキュメンテーション」の保育実践とその振り返りを行い、一人一研究保育のノルマを達成した。

研修会には吉牟田美代子先生(元佐賀女子短大教授)や環太平洋大学の内田伸子先生、和洋女子大の矢藤誠慈郎先生、田島大輔先生など、幼児教育界で著名な先生方に来園いただき、保育実践の振り返りを深めたり、これからの幼児教育のあり方を学んだりして、研鑽を積むことができた。

また、今年度は初めて、本園の園内研修の様子を Zoom 配信で全国のこども園や保育所等に発信し、相互研修を行い、研修の質及び職員の資質を向上させることができた。

- 佐賀県教育委員会の依頼により、6月17日に県内の保育所やこども園等の新採保育者を対象に公開保育を行った。担任保育教諭全員が保育を公開し、70名あまりの新採の保育者が教育・保育のあり方を学んだ。また、年間を通して、多くの園から園内研修への参加や園見学があり、本園の教育・保育のあり方がモデルとなった。
- 園外研修では、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、Web研修などを活用するなどして、『園外研修の一人3研修以上受講』のノルマを全員が達成した。

2. 園児数

少子化が進む中、定数（255名）以上の園児数の確保・維持を目指して様々な取り組みを工夫してきた。令和4年度は定数を上回る275名（4月1日付）でスタートし、3月には園児数293名までになった。

- 今日及び今後の幼児教育のあり方や「子ども中心の教育・保育」が重要であることを入園説明会や園だより等で説明した。また、今年度も環太平洋大学教授の内田伸子先生に『AIに負けない子育て～遊びをとおして子どもは伸びる～』という演題で保護者向けのご講演を頂いた。
- 1月実施の「園の自己評価」では、保護者の98.7%から質の高い教育・保育が行われているという評価があり、A評定を頂いた。

3. 保護者並びに佐賀女子短期大学及び同付属高等学校との連携協力

保護者との信頼関係を築くため、また付属園としての役割を果たすために、園の「見える化」や高校、短大との連携や協力を行ってきた。

- インスタグラムやコドモンなどの通信方法を活用したり、保育自由参観や参加など様々な機会を捉えたりしながら広く園を公開し、情報の発信を行うことができた。また、毎月「園だより」や「学年だより」を配布するなど、園の「見える化」に取り組んできた。
- 高校や短大との連携では、新型コロナウイルス感染症の影響があったが、高校の保育同好会の活動や体験入学会、短大の教育実習や学習成果発表等で連携ができた。
また、今年度も環太平洋大学の内田伸子先生や和洋女子大学の田島大輔先生などをお招きし、こども園での実習をとおした高校の授業実践やこれから保育士を目指す学生への講話を聞くなど、こども園と高校で連携することができた。

4. 地域連携

- 子育てサロンは、今年度も新型コロナウイルス感染症の流行や悪天候等のため、年間84回の実施予定であったが6回を中止とした。【実施回数：78/84回・のべ参加者数：646/1500人】本庄公民館など地域に出かけての活動は計画通り3回行うことができた。
- 園外へ出かけての様々な体験活動は、コロナ禍ではあったが、学年ごと・クラスごとに工夫をして実施した。2月末には、神野公園を貸し切って、全園児でお別れ遠足に出かけた。
ただし、老人会や地域への行事等には、コロナの影響があり、出かけることを自粛した。
- コロナ禍で、参観時間や参加人数等の制限はあったが、卒園児が進学した小学校を訪問し、授業の様子を参観する「わくわく訪問」が実施された。また、2月には地域の小学校との交流会があり、年長児が参加し、幼小の連携・接続を行った。

5. 管理運営

- 主幹会議やチーフ会を臨機応変に行ったり、学年部会の時間を工夫して確保したりしながら共通理解を図り、組織での対応ができた。また、組織力（チーム力）を高めることもできた。

- 1月に園の自己評価を実施し、2月に関係者評価委員会を行った。保護者アンケートの回収率は85%で、昨年度に引き続き高い回収率であった。また、調査全項目において保護者及び関係者評価委員からA評定を頂き、職員のモチベーションの向上に繋がった。
- 質の高い教育・保育を実践するため、また午後まで残る園児(新2号児・2号児)や特別に支援を要する園児の増加、働き方改革等の課題に対応するため、保育士不足の解消に務めた。
令和4年度末は、保育教諭3名の退職に対し、新規採用4名を採用できた。しかし、予定した分には届かなかった。今後も、保育士の採用については喫緊の課題として務めていきたい。
- 0・1歳児園舎照明のLED化及び各保育室のエアコン内部清掃、換気口の点検、清掃を予定通り実施できた。また、新園舎の保育室のワックスがけを12月末に実施できた。ただし、園庭の防犯カメラの増設は令和5年度に持ち越した。

ひしのみこども園

1. 教育・保育の質（「教育・保育」力）

乳幼児教育では、子ども中心(子どもの主体)の教育・保育が求められている。その実践のためには保育教諭の資質の向上が重要である。そこで、本園では園内研修や園外研修等の充実を図っている。令和4年度は次のような実践ができた。

○ 園内研修では、研究主題「個々が表現(表出)する力を養い、成長につなげるための保育教諭の関わり方の在り方についての研究～保育ドキュメンテーションを活用して～」をもとに、年間を通して佐賀県教育委員会より指導講師を招聘し、0歳児から5歳児までのクラス担任全員が年に一回、研究保育や市内こども園・保育園に公開保育を提案し、後日研究会を行う形で研修を深めた。保育ドキュメンテーションの活用を通し、乳幼児の遊びや生活(表現)がより豊かになるような環境設定、保育教諭のかかわり、援助の在り方について研修を深めることができた。また、大学より、特別な配慮を必要とする園児について、専門的視点に基づいたアドバイスを受け、個に応じた支援の在り方についても研鑽を深めることができた。なお、公開保育では、コロナ禍ではあったが、中央校から、副校長先生、園の関係者評価委員の方が来園された。

○ 12月9日には、環太平洋大学の内田伸子先生に早朝より全クラス参観いただき、参観後は、子ども中心の保育のあり方、自立性を育む保育と援助という視点で、全職員、具体的な指導をいただいた。

今回の研修は、本園の保育教諭の資質の向上、また今後の教育活動の充実に向けて大きな財産となった。

○ 園外研修は、今年度も、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、zoomやリモートによる研修が主となった。今年度は“園外研修一人2回以上”は達成したが、目標値“園外研修一人3回以上”は達成することができなかった。

以下が令和4年度に参加した園外研修の研修名、参加者数である。

- ・佐私幼連夏季教師研修会 (zoom) 2名
- ・佐私幼連秋季教師研修会 (zoom) 2名
- ・佐私幼連全体研修会 (zoom) 3名
- ・保育所等栄養・給食管理研修会 1名
- ・子育て支援センター“でんでんむし”特別講演会(池田稔先生) 11名
- ・子育て支援センター“でんでんむし”特別講演会(内田伸子先生) 4名
- ・保育所等栄養・給食管理研修会 1名
- ・支部別研修会(リモート) 1名

- ・キャリアアップ研修会 7名

2. 園児数

多久市の出生数の減少、少子化の中、利用定員（95名）の確保に向け、様々な取組を実施してきた。入園者数は4月当初（4月1日付け）79名でスタートし、3月最終月には95名となり、利用定員は満たすことができた。

- 「これからの幼児教育のあり方」や、「子ども中心の教育・保育」の重要性をひしのみ見学会（入園説明会）、園だより、ホームページ、ブログなど、様々な手段と機会を使って知らせてきた。

今後は、多久市子育て支援センター「でんでんむし」との連携を強化し、教育・保育の充実を行い、園児獲得につなげたい。

- 2月実施の「園の自己評価」では、今年度も全ての項目でA評価であり、園の教育活動に対し、実に保護者の97.3%から理解・支持されていることがわかった。また保護者から出ていた要望についても対応することができた。

3. 保護者並びに佐賀女子短期大学及び同付属高等学校との連携協力

保護者との信頼関係の構築、また付属園としての役割を果たすために、「園の見える化」や高校、短大との連携、協力体制の充実に努めてきた。

- ひしのみ会総会（PTA総会）、保育参観・個人懇談も実施方法を工夫し開催することで、保護者との連携を密にすることができた。また、本園の教育・保育の様子をホームページの“ひしのみブログ”、園・学級便り・給食便りや学級や園内の掲示板を活用し、園の活動の様子を広く保護者に公開など「園の見える化」に努めた。
- 保育実習は、短大と綿密に連絡を取り合い、付属園としての役割を果たした。12月の佐賀女子高生と全園児との交流会（オペレッタ）、各クラス（以上児）での交流会（手遊び、歌、プレゼント）や、クリスマス会における大学との交流会（オペレッタ）は予定通り開催することができた。

4. 地域連携・幼小連携

- 子育て支援室「ひだまり」は、今年度も新型コロナウイルスの感染予防を前提に、地域の親子の方々が楽しく安心して利用していただくよう、ひだまりクッキング、ミニミニ運動会、お茶会、ヨガ教室などの園内や園外として芋ほりや武雄図書館にも出かけるなど、内容を工夫し開催した。今年度の1年間の延べ参加人数は、929人であり、目標の1000人には届かなかった。来年度は「ひだまり」という場が、さらに楽しく安心して参加できるよう、行事等の充実や広報、子育て支援センター“でんでんむし”との連携も深め、目標数を達成したい。

- 本年度も直接、地域住民とふれあう機会（餅つき会、施設訪問など）はコロナの影響が続いており中止となったが、施設にはビデオレターやお手紙などで交流を図った。

園外での体験活動（義務教育学校との連携活動、ジャガイモ・たまねぎの収穫、市との連携の交通教室）などは計画通り実施できた。また、いくつかの行事は、多久ケーブルテレビの撮影依頼があり、市民には、園の教育活動の紹介ができた。

- 幼保小連携活動は、計画通り6回の職員交流と情報の交換は計画通り行うことができた。園児と義務教育学校との交流会も10月と3月に計画通り行うことができた。

5. 管理運営

- 毎日の職員連絡会・定期の職員会議・主幹会議など、時間を工夫しながら確保し、共通理解を図り意思疎通ができた。

- 園の自己評価を2月上旬に実施し、その結果を受け、関係者評価委員会の2回目を3月上旬に開催し、評価結果及び講評を3月末にはホームページ等に公開した。

今年度の回収率は、90.1%で、昨年度に引き続き90%以上であった。また、保護者、関係者評価委員とも全項目A評定であり、職員自身の教育・保育や園の教育活動に対して、意識が高まり自信へと繋がった。今年度はいくつかの項目で家庭での状況についても回答いただいたので、今後、その結果を保護者との連携を深める一助としたい。

- 本年度は新規採用者はいなかったが、今後、午後まで残る園児(2号児・3号児)や特別に支援を要する園児の増加、働き方改革等の課題へ対応するため、将来の採用に向けて、ふたばこども園と連携をとっていきたい。

- 今年度は保育室の壁紙の張り替えを園児が長期休業中の12月～1月に行った。またホールของ ワックスかけも計画通り実施し、子どもたちに人気のある総合遊具の修理も行った。なお、今年度は、急遽、給食室冷凍冷蔵庫の入れ替えや台風被害のため、園の看板やホール下園舎出入り口の修理を行った。

Ⅲ 令和4年度(2022年度) 学園財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

単位:円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	6,277,481,561	5,881,848,112	5,738,810,013	5,644,819,774	5,696,410,605
流動資産	1,008,272,640	1,042,151,365	1,042,341,331	1,069,572,442	898,944,404
資産の部合計	7,285,754,201	6,923,999,477	6,781,151,344	6,714,392,216	6,595,355,009
固定負債	948,056,675	891,778,895	838,712,809	805,134,774	716,434,722
流動負債	329,147,448	293,809,423	255,142,142	209,148,718	287,462,368
負債の部合計	1,277,204,123	1,185,588,318	1,093,854,951	1,014,283,492	1,003,897,090
基本金	8,122,997,477	7,652,138,486	7,706,300,683	7,685,172,897	7,955,559,921
繰越収支差額	△ 2,114,447,399	△ 1,913,727,327	△ 2,019,004,290	△ 1,985,064,173	△ 2,364,102,002
純資産の部合計	6,008,550,078	5,738,411,159	5,687,296,393	5,700,108,724	5,591,457,919
負債及び純資産の部合計	7,285,754,201	6,923,999,477	6,781,151,344	6,714,392,216	6,595,355,009

イ) 財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均値 (2021年度)
① 運用資産余裕比率 (運用資産-外部負債)/経常支出	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	1.8
② 流動比率 流動資産/流動負債	306.3%	354.7%	408.5%	511.4%	312.7%	307.3%
③ 総負債比率 総負債/総資産	17.5%	17.1%	16.1%	15.1%	15.2%	11.1%
④ 前受金保有率 現金預金/前受金	701.3%	897.3%	814.6%	1054.2%	678.2%	526.8%
⑤ 基本金比率 基本金/基本金要組入額	92.7%	92.6%	93.1%	93.5%	94.4%	97.3%
⑥ 積立率 運用資産/要積立額	48.0%	50.3%	48.6%	50.4%	42.1%	68.0%

※ 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

* 全国平均値は、私学事業団「令和3年度版 今日私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

① 運用資産余裕比率	「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積しているのかを表す指標です。(高い値がよい)
② 流動比率	流動負債に対する流動資産の割合を示します。1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の1つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。(高い値がよい)
③ 総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。(低い値がよい)

④前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100%を超えることが一般的とされています。(高い値がよい)
⑤基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることは、すなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましいとされています。(高い値がよい)
⑥積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は、一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の縮小や廃止等が予定されている場合には、算定式から不要となる部分の要素を除外して試算してみる等、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率活用の上では重要とされています。(高い値がよい)

②資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

単位：円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	817,747,613	812,002,077	806,449,025	837,548,880	814,730,940
手数料収入	16,313,660	14,588,510	15,504,010	13,312,400	16,956,760
寄付金収入	1,632,388	1,921,566	3,285,860	1,438,400	2,563,388
補助金収入	810,630,858	782,402,929	863,523,455	988,357,800	886,232,311
資産売却収入	12,557,096	90,400,000	0	32,500,000	55,000
付随事業・収益事業収入	91,166,243	95,872,144	86,143,403	70,997,729	72,701,110
受取利息・配当金収入	414,237	392,258	404,897	324,901	320,967
雑収入	117,892,276	99,356,795	49,378,640	23,244,472	77,662,398
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	125,510,000	101,420,000	114,395,000	96,355,000	113,907,500
その他の収入	149,584,588	130,786,074	132,868,741	108,936,844	66,312,638
資金収入調整勘定	△ 230,269,304	△ 257,229,979	△ 210,796,844	△ 168,548,587	△ 221,752,322
前年度繰越支払資金	762,765,443	880,219,725	910,046,043	931,875,950	1,015,776,414
収入の部合計	2,675,945,098	2,752,132,099	2,771,202,230	2,936,343,789	2,845,467,104

(支出の部)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,267,576,936	1,254,494,810	1,237,860,214	1,168,361,258	1,298,974,774
教育研究経費支出	271,267,251	268,361,930	280,865,414	332,356,003	297,442,014
管理経費支出	152,965,701	213,376,369	165,487,636	179,265,883	200,091,712
借入金等利息支出	6,982,188	6,226,603	5,475,519	4,829,667	4,333,091
借入金等返済支出	60,800,000	60,800,000	59,900,000	50,000,000	50,000,000
施設関係支出	1,674,000	836,000	10,312,500	34,106,931	207,415,910
設備関係支出	34,762,819	38,607,686	39,924,097	139,087,975	46,039,631
資産運用支出	7,569	7,569	7,632	1,520	1,513
その他の支出	111,735,099	125,734,549	117,720,118	77,692,492	63,576,755
資金支出調整勘定	△ 112,046,190	△ 126,389,460	△ 78,226,850	△ 65,134,354	△ 94,963,321
翌年度繰越支払資金	880,219,725	910,046,043	931,875,950	1,015,776,414	772,555,025
支出の部合計	2,675,945,098	2,752,102,099	2,771,202,230	2,936,343,789	2,845,467,104

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位:円

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,846,985,038	1,805,594,021	1,812,436,393	1,795,561,281	1,863,498,907
教育活動資金支出計	1,691,809,888	1,736,233,109	1,684,213,264	1,679,983,144	1,796,508,500
差引	155,175,150	69,360,912	128,223,129	115,578,137	66,990,407
調整勘定等	22,558,417	△ 38,967,357	4,094,588	4,741,995	1,814,937
教育活動資金収支差額	177,733,567	30,393,555	132,317,717	120,320,132	68,805,344
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	20,955,096	90,950,000	11,848,000	171,838,400	7,403,000
施設設備等活動資金支出計	36,436,819	39,443,686	50,236,597	173,194,906	253,455,541
差引	△ 15,481,723	51,506,314	△ 38,388,597	△ 1,356,506	△ 246,052,541
調整勘定等	15,941,750	16,192,764	△ 4,351,416	23,624,950	△ 11,039,826
施設設備等活動資金収支差額	460,027	67,699,078	△ 42,740,013	22,268,444	△ 257,092,367
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	178,193,594	98,092,633	89,577,704	142,588,576	△ 188,287,023
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	7,873,867	5,263,028	1,689,236	324,901	13,148,418
その他の活動資金支出計	68,613,179	73,529,343	69,437,033	59,013,013	68,082,784
差引	△ 60,739,312	△ 68,266,315	△ 67,747,797	△ 58,688,112	△ 54,934,366
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 60,739,312	△ 68,266,315	△ 67,747,797	△ 58,688,112	△ 54,934,366
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	117,454,282	29,826,318	21,829,907	83,900,464	△ 243,221,389
前年度繰越支払資金	762,765,443	880,219,725	910,046,043	931,875,950	1,015,776,414
翌年度繰越支払資金	880,219,725	910,046,043	931,875,950	1,015,776,414	772,555,025

ウ)財務比率の経年比較

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均値 (2020年度)
教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	9.6%	1.7%	7.3%	6.7%	3.7%	7.8%

教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされています。(高い値がよい)
--------------	---

③事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位:円

科 目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	817,747,613	812,002,077	806,449,025	837,548,880	815,180,940
手数料	16,313,660	14,588,510	15,504,010	13,312,400	16,956,760
寄付金	1,627,388	1,921,566	3,285,860	1,438,400	1,973,388
経常費等補助金	802,237,858	781,852,929	851,675,455	849,019,400	879,474,311
付随事業収入	91,166,243	95,872,144	86,143,403	70,997,729	72,701,110
雑収入	117,892,276	99,356,795	49,378,640	23,244,472	77,662,398
教育活動収入計	1,846,985,038	1,805,594,021	1,812,436,393	1,795,561,281	1,863,948,907
事業活動支出の部					
人件費	1,260,356,092	1,244,215,594	1,230,082,264	1,170,570,769	1,276,088,898
教育研究経費	432,686,213	428,308,238	442,778,707	495,898,772	460,572,363
管理経費	192,267,754	245,217,276	196,380,253	209,919,285	236,904,944
徴収不能額等	669,550	0	575,577	639,500	478,900
教育活動支出計	1,885,979,609	1,917,741,108	1,869,816,801	1,877,028,326	1,974,045,105
教育活動収支差額	△ 38,994,571	△ 112,147,087	△ 57,380,408	△ 81,467,045	△ 110,096,198
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	414,237	392,258	404,897	324,901	320,967
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	414,237	392,258	404,897	324,901	320,967
事業活動支出の部					
借入金等利息	6,982,188	6,226,603	5,475,519	4,829,667	4,333,091
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	6,982,188	6,226,603	5,475,519	4,829,667	4,333,091
教育活動外収支差額	△ 6,567,951	△ 5,834,345	△ 5,070,622	△ 4,504,766	△ 4,012,124
経常収支差額	△ 45,562,522	△ 117,981,432	△ 62,451,030	△ 85,971,811	△ 114,108,322
事業活動収入の部					
資産売却差額	6,569,598	0	0	500,000	55,000
その他の特別収入	8,574,437	930,755	11,885,125	139,372,325	8,141,391
特別収入計	15,144,035	930,755	11,885,125	139,872,325	8,196,391
事業活動支出の部					
資産処分差額	1,106,710	153,088,242	548,861	41,088,183	2,738,874
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	1,106,710	153,088,242	548,861	41,088,183	2,738,874
特別収支差額	14,037,325	△ 152,157,487	11,336,264	98,784,142	5,457,517
基本金組入前当年度収支差額	△ 31,525,197	△ 270,138,919	△ 51,114,766	12,812,331	△ 108,650,805
基本金組入額合計	△ 68,580,964	△ 45,478,673	△ 69,554,694	△ 187,131,423	△ 292,944,978
当年度収支差額	△ 100,106,161	△ 315,617,592	△ 120,669,460	△ 174,319,092	△ 401,595,783
前年度繰越収支差額	△ 2,014,341,238	△ 2,114,447,399	△ 1,913,727,327	△ 2,019,004,290	△ 1,985,064,173
基本金取崩額	0	516,337,664	15,392,497	208,259,209	22,557,954
翌年度繰越収支差額	△ 2,114,447,399	△ 1,913,727,327	△ 2,019,004,290	△ 1,985,064,173	△ 2,364,102,002
(参考)					
事業活動収入計	1,862,543,310	1,806,917,034	1,824,726,415	1,935,758,507	1,872,466,265
事業活動支出計	1,894,068,507	2,077,055,953	1,875,841,181	1,922,946,176	1,981,117,070

イ)財務比率の経年比較

比率名(算式)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均値 (2021年度)
①人件費比率 人件費/経常収入	68.2%	68.9%	67.9%	65.2%	68.4%	60.3%
②教育研究経費比率 教育研究経費/経常収入	23.4%	23.7%	24.4%	27.6%	24.7%	29.8%
③管理経費比率 管理経費/経常収入	10.4%	13.6%	10.8%	11.7%	12.7%	10.6%
④事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△1.7%	△15.0%	△2.8%	0.7%	△5.8%	△0.4%
⑤学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金/経常収入	44.3%	45.0%	44.5%	46.6%	43.7%	57.3%
⑥補助金比率 補助金/事業活動収入	43.5%	43.3%	47.3%	51.1%	47.3%	30.2%
⑥-2 経常補助金比率 教育活動収支の補助金/経常収入	43.4%	43.3%	47.0%	47.3%	47.2%	30.0%
⑦減価償却額比率 減価償却額/経常支出	10.6%	10.0%	10.3%	10.3%	10.1%	11.5%
⑧経常収支差額比率 経常収支差額/経常収入	△2.5%	△6.5%	△3.4%	△4.8%	△6.1%	△0.9%
⑨教育活動収支差額比率 教育活動収支差額/教育活動収入計	△2.1%	△6.2%	△3.2%	△4.5%	△5.9%	△3.9%

【各比率の概況】

①人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示します。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる要因となります。(低い値がよい)
②教育研究経費比率	教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失しない限りにおいて可能な限り高い方がよいとされています。(高い値がよい)
③管理経費比率	管理経費の経常収入に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。(低い値がよい)
④事業活動収支差額比率	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実し、経営に余裕があるとみなされます。(高い値がよい)
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。この比率が安定的に推移することが望ましいとされています。
⑥補助金比率 ⑥-2 経常補助金比率	補助金の事業活動収入に占める割合を示します。補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ収入源となっており、補助金が増えることは期待したいが、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすいため、経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。
⑦減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額は実際に資金を消費せず、取り換え更新のための内部留保される割合を示しているといえます。
⑧経常収支差額比率	経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスの場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。(高い値がよい)
⑨教育活動収支差額比率	教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握できます。この比率が高ければ施設設備投資に充てる資金を確保できることとなります。(高い値がよい)

(2)その他

① 有価証券の状況

有価証券なし

②借入金の状況

高等学校	佐賀銀行	70,000,000	1.10%	令和12年3月
〃	佐賀銀行	100,000,000	1.00%	令和15年3月
〃	佐賀共栄銀行	70,000,000	1.10%	令和12年3月
〃	佐賀共栄銀行	100,000,000	1.00%	令和15年3月
合 計		340,000,000		

ふたばこども園	佐賀銀行	85,000,000	0.80%	令和13年9月
---------	------	------------	-------	---------

借入金残高合計		425,000,000		
---------	--	-------------	--	--

③ 学校債の状況

学校債なし

④ 寄付金の状況

	特別寄付	一般寄付	現物寄付	計
短期大学	0	749,000	784,072	1,533,072
高等学校	590,000	1,224,388	9,319	1,823,707
寄付金合計	590,000	1,973,388	793,391	3,356,779

⑤ 補助金の状況

	国庫補助金	地方公共団体補助金	施設型給付費	合計
短期大学	100,969,800	4,227,639	0	105,197,439
高等学校	3,008,000	399,907,663	0	402,915,663
ふたばこども園	0	26,266,952	222,752,081	249,019,033
ひしのみこども園	0	12,071,216	117,028,960	129,100,176
合 計	103,977,800	442,473,470	339,781,041	886,232,311

⑥ 収益事業の状況

収益事業なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

関連当事者との取引なし

イ) 出資会社

出資会社なし

⑧ 学校法人間財務取引

学校法人間財務取引なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

- ・ 本法人の貸借対照表を見ると総資産の額は徐々に低下し、資産が縮小しており、結果的には減価償却分の減額を全ては賄えていない。
- ・ 貸借対照表の財務比率をみると短期的な支払い能力を表す流動比率や前受金保有率、総負債の総資産に対する割合を示す総負債比率は全国平均に比べてよいものの、運用資産の蓄積を表す運用資産余裕比率、基本金比率、積立率は令和3年度（2021年度）の全国平均に比べ低くなっている。
- ・ 活動区分資金収支の中で学校法人の本業である教育活動での利益を表す教育活動資金収支差額比率は、令和4年度（2022年度）は3.7%の黒字と全国の令和3年度（2021年度）平均7.8%に比べ低い状況となっている。
- ・ 経常収支差額比率は、6.1%のマイナス（全国平均 Δ 0.9%）となっている。
- ・ 学生生徒等納付金比率43.7%（全国平均57.3%）、経常費補助金比率47.2%（全国平均30.0%）を見ると、全国平均に比べ、国・県補助金への依存率が高く、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなっている。
- ・ 学生生徒等納付金額は、令和3年度に増加したものの、令和4年度（2022年度）は、再び減少している。
- ・ 経常支出の中で大半を占める人件費比率については、68.4%と全国平均の60.3%に比べ高止まりをしている状況である。

② 経営上の成果と課題

- ・ 短期大学では、学生生徒等納付金収入及び補助金収入が減少し、厳しい状況が続いている。今後も状況は、更に厳しくなることが想定される。教職員一丸となって収支改善に努めているものの、実効性を伴わないため、資金収支、経常収支共に50,000千円を超えるマイナスとなっている。学生確保が最優先の課題である。
- ・ 高等学校では、部室の建設、スクールバスの入替えを行った。このため資金収支は前年度に比べ100,000千円以上悪化しているが、経常収支は前年度に比べ10,000千円以上改善している。高等学校も生徒確保が喫緊の課題となっている。

③ 今後の方針・対応方策

- ・ ふたばこども園においては、隣地を購入し、園地の拡充を図った。これに伴い資金収支はマイナスとなったが、経常収支はプラスとなっている。併せて、研修等により教諭の資質向上、教育保育活動の充実を図り、少子化の中で園児の安定した確保についての課題解決に繋げていきたい。
- ・ ひしのみこども園は、過疎化と少子高齢化が著しい地区に立地していることから、園児数を確保することが困難となっている。そういった環境の中、資金収支、経常収支ともにプラスを継続できている。今後、園児の確保のために、多久市から短期大学への委託事業である多久市子育て支援センターとの連携、並びに教諭の資質向上や教育保育活動のさらなる充実を継続的に行うことが課題である。

監 査 報 告 書

令和 5 年 (2023 年) 5 月 25 日

学校法人 旭学園 理事会 御中

学校法人 旭学園 評議員会 御中

学校法人 旭 学園

監 事

大西憲治

監 事

徳村一記

私たちは、学校法人 旭学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和 4 年度 (令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで) における財産目録及び計算書類 (資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表) を含め、学校法人の業務並びに財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務、財産の状況、理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

財 産 目 録

令和5年（2023年） 3 月 3 1 日現在

学校法人 旭学園

資 産 の 部		負 債、純 資 産 の 部	
固 定 資 産	5,696,410,605	固定負債	716,434,722
有形固定資産	4,913,253,741	長期借入金	375,000,000
土 地	1,422,347,508	退職給与引当金	312,442,704
建 物	2,861,606,285	長期未払金	28,992,018
構 築 物	84,708,467		
教育用機器備品	156,719,257		
管理用機器備品	40,845,855	流動負債	287,462,368
図 書	325,293,166	短期借入金	50,000,000
車 両	21,733,203	未 払 金	110,774,397
建設仮勘定	0	前 受 金	113,907,500
		預 り 金	12,780,471
特定資産	774,380,986		
その他の固定資産	8,775,878		
流 動 資 産	898,944,404	基本金	7,955,559,921
現 金 預 金	772,555,025	繰越収支差額	△ 2,364,102,002
その他流動資産	126,389,379	純資産の部合計	5,591,457,919
合 計	6,595,355,009	合 計	6,595,355,009

令和5年（2023年）5月25日

上記の通り相違ありません。

監 事 大西 憲治

監 事 御厨 一紀

1 学校法人会計の概要について

○ 学校法人とは

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。企業は営利を目的に事業を行います。学校法人は営利を目的にせず、教育研究活動を行い、その成果を社会的に還元することを目的としています。また私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金(私学助成)の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。

○ 学校法人会計基準とは

私立学校は公共性が極めて高く、安定性・継続性が求められるとともに、中長期的にわたって永続的な維持を可能にするための収支均衡を図ることが求められます。そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたものが、学校法人会計基準です。

○ 学校法人会計と企業会計の違い

一般的に企業会計では、営業年度ごとの損益を計算し、併せて当該企業の財政状態を知ることによって、より高い収益性と安全性を図ることを目的としているのに対し、学校法人会計は、企業会計のような「損益」を目的とするのではなく、収支の均衡の状態および財政状態を正確に把握し公共性の高い法人として永続的な発展を図ることが主な目的になっています。

2 財務計算に関する書類について

① 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出の顛末を明らかにすること目的としています。

② 活動区分資金収支計算書

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当し、資金収支計算書を三つの活動区分ごとに区分して、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としています。

③ 事業活動収支計算書

企業会計における損益計算書と似た役割を担っていますが、学校法人会計の場合は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容、及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

④ 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・正味財産の状態、財政状態を表すものです。

3 勘定科目について

○ 資金収支における勘定科目

収入の部

- ・学生生徒等納付金 → 授業料・施設設備資金・入学金等の学生・生徒等から納入されたものです。
- ・手数料収入 → 入学検定料や各種証明書発行手数料等です。
- ・寄付金収入 → 金銭等の寄付による収入です。
- ・補助金収入 → 国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金です。
- ・資産売却収入 → 固定資産等の売却にかかる収入です。
- ・付随事業・収益事業収入 → 学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業などからの収入です。
- ・受取利息・配当金収入 → 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等の収入です。
- ・雑収入 → 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
- ・借入金等収入 → 銀行等からの借入金や学校債の発行による収入です。
- ・前受金収入 → 翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受金収入です。
- ・その他の収入 → 各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金等です。
- ・資金収入調整勘定 → 当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるものです。

3 勘定科目について

○資金収支における勘定科目

支出の部

- ・人件費支出 → 教職員等に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団等掛金です。
- ・教育研究経費支出 → 教育研究のために要する消耗品、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費です。
- ・管理経費支出 → 教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、広告費等の経費です。
- ・借入金等利息支出 → 借入金等の利息の返済にかかる支出です。
- ・借入金等返済支出 → 借入金の元金の返済にかかる支出です。
- ・施設関係支出 → 土地・建物・構築物・建設仮勘定等の支出を言います。建物は附属する電気・給排水・冷暖房等の施設設備を含みます。
- ・設備関係支出 → 教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書・車両等に係る支出です。
- ・資産運用支出 → 各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得に係る支出です。
- ・その他の支出 → 貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出です。
- ・資金支出調整勘定 → 当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるものです。

○事業活動収支計算書にのみ記載される主な科目

収入の部

- ・現物寄付金 → 金銭ではなく物品による寄付であるため資金に移動がないことから事業活動収支計算書固有の科目となります。
- ・資産売却差額 → 資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額です。

支出の部

- ・人件費 → 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額です。
- ・教育研究経費 → 資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額です。
- ・管理経費 → 資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額です。
- ・減価償却額 → 教育研究経費、管理経費共通の科目であり固定資産の当年度の減価償却額の合計です。
- ・資産処分差額 → 資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額です。

○貸借対照表における科目

- ・有形固定資産 → 土地・建物・構築物・機器備品・図書・車両等です。
- ・特定資産 → 施設の増設や改築、退職金の支払い等用途が特定された預金等です。
- ・その他の固定資産 → 借地権・電話加入権・ソフトウェア・長期貸付金等です。
- ・流動資産 → 現金預金・未収入金・貯蔵品・短期貸付金等です。
- ・固定負債 → 長期借入金・長期未払金・退職給与引当金等です。
- ・流動負債 → 短期借入金・未払金・前受金・預り金等です。

4 基本金について

学校法人が教育研究活動を行って行くためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金等の資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4つに分類されています。

- 第1号基本金 → 設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額です。
- 第2号基本金 → 第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額です。
- 第3号基本金 → 基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額です。
- 第4号基本金 → 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額です。